

## 5. 経営学部

### 1. 「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)

経営学部では、幅広い教養と多様な経営領域の専門知識を系統的に修得し、将来、企業や行政機関などにおいて活躍し、あるいは起業や事業承継を通じて広く社会に貢献できる人材を養成することを目的とします。

このために、卒業時点で学生が身につけている能力・資質は、以下の5点を目標としています。

#### 1) 幅広い教養と多様な経営領域に関する知識

企業や各種団体、国・地方公共団体などの組織において活躍する、また自ら起業家として事業を創出、継承するために備えるべき幅広い一般教養と多様な経営領域の知識を系統的に修得している。

#### 2) 専門的知識・技能の修得と課題発見解決力

より専門性の高い経営領域の知識・技能を修得する中で、その知識・技能に裏付けられた論理的思考にもとづき、組織や地域などの課題に取り組み、解決する能力を備えている。

#### 3) 情報を判断し分析・活用する力

情報通信技術 (ICT) を効果的に活用し、経営・経済・行政に関する情報やデータ等を適切に収集・分析・整理するとともに、その結果を的確に表現・伝達・管理保存し、課題解決に活用する能力を備えている。

#### 4) 協働のためのコミュニケーション能力

多様な立場・考え方を認めたいうえで自らの考えを他者に論理的かつ明確に伝え、周囲を説得できる説明能力と、他者との協働を円滑に行えるコミュニケーション能力を備えている。

#### 5) 社会人としての自己研鑽力

社会人として高い倫理観を有し、物事に関心を持って誠実にかかわる姿勢を備え、自らのキャリアに関係する知識・スキルなどの修得に積極的かつ継続的に励み、社会の変化に柔軟に対応できるよう、生涯にわたり学び続ける意欲を備えている。

## 2. 「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）

### （1）教育課程の編成、教育内容

経営学部における教育課程編成・実施の基本的な考え方として、経営学を中核とし、法学から情報・キャリアまでの幅広い領域の専門教育科目について、目標に応じて基礎分野から応用分野まで確実に修得できるように、学年の進行に合わせて系統的に配置します。

主要科目区分として、経営学の基本的な知識を体系的にまとめた経営共通コア科目、両専攻の主たる専門教育科目である公共経営コア科目、企業経営コア科目、特定の専門領域の学修を深めるビジネス情報、地域創生、会計・ファイナンス、ホスピタリティの4つの領域の科目、さらに将来のキャリア形成のためのキャリアサポート科目を設けています。1年次には経営共通コア科目を中心に経営学の基本的な知識を固め、2年次以降は各専攻のコア科目を中心に据えて、4つの専門領域から興味のある科目を自由に選択して学ぶことにより、専門性を高めることができるように編成しています。また、キャリアサポート科目では、職業適性や将来設計について考え、社会・職業への円滑な移行を促し、キャリア目標を達成するために必要な科目を学年に応じて系統的に配置します。

### （2）教育方法

- 1) 開講科目全般については、従来の講義形式に加え、ICTを効果的に活用し、学生と教員間、学生と学生間の双方向性があり、かつ、学内外との連携を推進した授業を実施します。
- 2) ビジネス情報、地域創生、会計・ファイナンス、ホスピタリティの4領域を設け、学生が興味のある領域を柔軟に選択し、幅広い教養から専門性の高い知識までを系統的に学べる科目を配置します。
- 3) 学生の将来の進路を見据えた特徴ある科目を専攻ごとに基本から実践まで設けます。公共経営専攻では、公務員として必要な知識を習得する演習科目である「行政職特別演習」や「公共政策特別演習」等を設け、企業経営専攻では将来のキャリアを見据えた演習科目として「キャリア演習Ⅲ・Ⅳ」「インターンシップ」を配置し、適性の向上を図ります。
- 4) 公的資格（簿記、FP、宅建士、販売士、PC検定、ビジネス実務法務、ビジネス実務マナー等）を、無理なく段階的に取得するための支援授業を連続して配置します。
- 5) 体験型、地域連携型科目を数多く設け、またゼミナールや授業外プロジェクトを通じて積極的かつ継続的なアクティブ・ラーニングを効果的に行うことによって、学生自らが課題を発見し、能動的に情報収集・調査・分析・発表・議論・研究できる学習環境を整えます。

### (3) 学修成果の評価方法

教育課程における学修の成果は、別に定めるアセスメント・ポリシーをもとに評価します。

### 3. 「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー)

経営学部では、「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)、「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)に定める教育を受けるための条件として、具体的には次のような能力・資質、目的意識をもった人物を求めます。

1) 高等学校等の教育課程を幅広く修得しており、大学での学修に必要な基礎知識・学力・技能を有していること。

〔求める要素：知識・技能〕

2) 経済・経営や社会・生活に関する諸問題に関心を持ち、将来、専門知識や経験を活かして、企業人や公務員としてさまざまな分野で活躍し、社会に貢献しようとする高い就業意欲や使命感があること。

〔求める要素：関心・意欲・態度〕

3) 学校行事、クラブ活動、ボランティア活動等を主体的、かつ他者と協働して幅広く取り組んだ経験があり、そこでの自らの役割と成果を説明できること。

〔求める要素：主体性・多様性・協働性〕

4) 高等学校までのグループ活動等の学びを通じて、社会的課題に関心を持ち、さまざまな視点から総合的かつ論理的に物事を考え、自己の意見を表現できること。

〔求める要素：思考力・判断力・表現力〕